

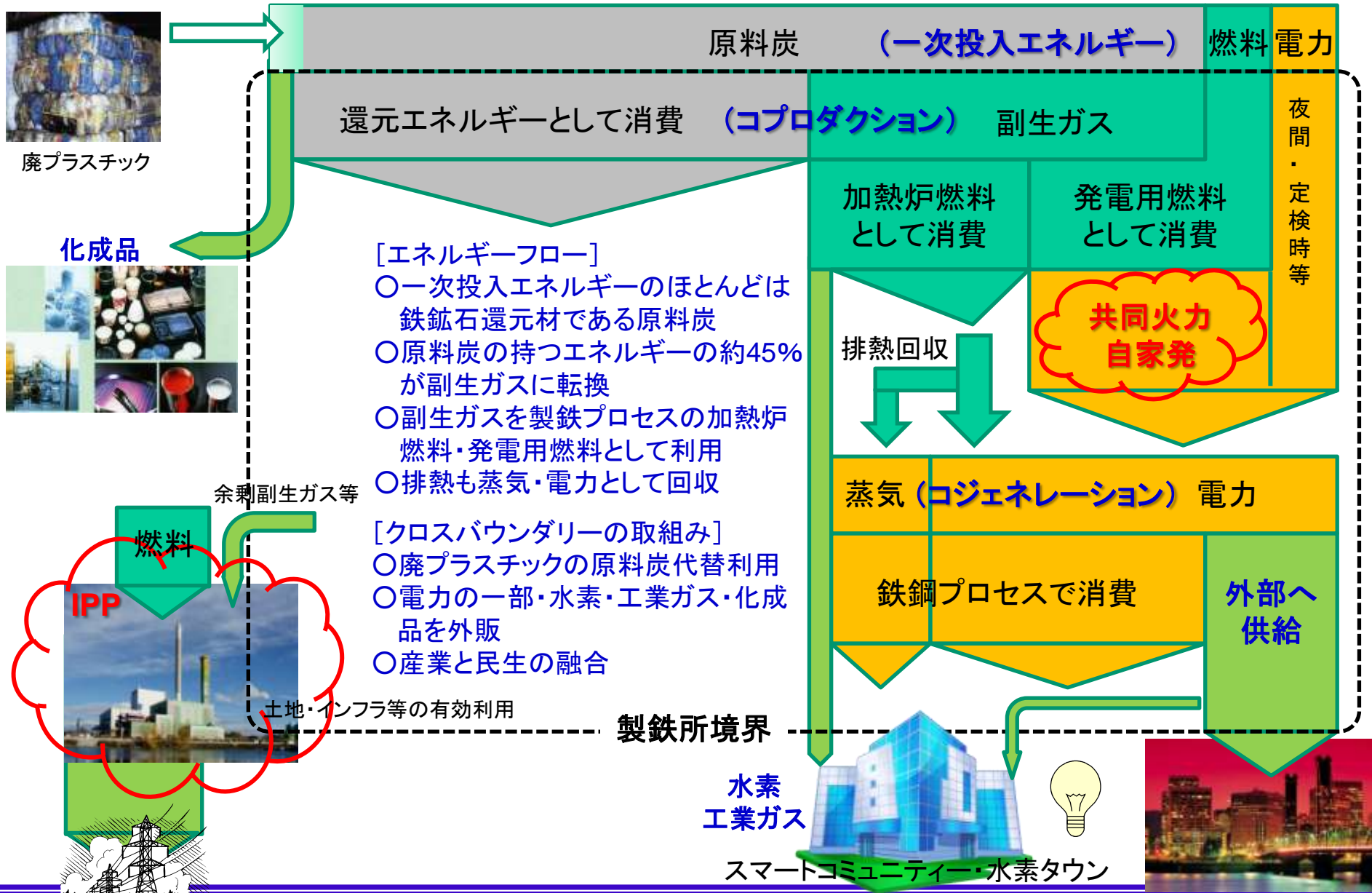
第6回発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議資料

発電設備に係る環境アセスメント の迅速化について

平成24年11月2日

新日鐵住金株式会社

一貫製鉄所のエネルギーフローの特徴



環境アセスに関する課題感と懸念事項

[課題感]

- 現在環境アセスに必要とされる期間(3～4年間)を加えると、事業の意思決定から設備の稼働までに要する事業期間は7～8年を要する。
- 生産プロセスと発電設備が不可分の状況にある事業者にとっては、事業期間が長期となりすぎ、事業予見性が大きく低下し、投資リスクが極めて大きくなる。
- 近年の環境アセスにおいて、CO2制約による計画の大幅な見直しや、結果としての計画断念など、「環境アセスリスク」が存在する。

[懸念事項]

- 本来全面更新によって高効率化が望まれる設備の場合も、環境アセスの課題感によって、部分更新による延命に向かう可能性があり、この場合全面更新によって得られる環境改善は得られなくなる。
- 電力システム改革によって、将来の電力供給源としてのIPPへの期待が高まると考えられるが、一方で電気事業も市場競争環境に置かれることとなる。このため事業者が事業長期化による事業予見性の低下や「環境アセスリスク」から事業参入を躊躇して、結果的に電力供給に支障を来すことが懸念される。

具体的な改善提案1

[アセス対象設備の絞り込み、評価項目等の簡素化]

至近での環境アセス実績を踏まえた意見

以下の項目については、簡素化することによる弊害はないと思われますので、見直しの検討をお願いいたします。

- 1) 単純更新や高効率化更新等、環境影響非悪化、あるいは改善が明確であれば、周辺への悪影響は考えられない為、設備規模に関係なくアセス不要としていただきたい。
- 2) 立地地域(地域差、住宅/工業用地等の条件差)により、評価項目等メリハリを付けていただきたい。
例えば、製鉄所構内立地の場合、構外から景観の評価は不要では。
- 3) 「大気環境」、「人と自然の触れ合いの活動の場」で、現行は ①工事用資材等の搬出入、②運転開始後の資材等の搬出入の両者について予測評価を行う必要があるが、①の方が車両台数が多く影響が大きいので、①について問題なければ②は省略可としていただきたい。
- 4) 工業専用地域内で、周辺環境と遮断されている対象事業実施区域では、重要な種の動植物が既存データで確認されていない場合は、リプレースのガイドラインではすでに認められているとおり、動植物の現況調査及び予測評価は省略可能としていただきたい。
- 5) 過去に近隣での公のデータ(国のアセスや県条例データ)があり、今回のアセスを実施するまでの間に周辺環境に変化がないと方法書の審査で認められれば、現況調査を省略し、過去のデータを用いて予測評価できることとさせていただきたい。

具体的な改善提案2

[アセス手続きの簡素化による期間短縮]

至近での環境アセス実績を踏まえた意見

以下の項目については、手続きの趣旨を損なうことなく、期間の短縮が図れると考えますので、見直しの検討をお願いいたします。

- 1) 現行では、アセス図書の縦覧は意見受け付けと合わせて1.5ヶ月間行うよう規定されているが、改正アセス法によりインターネットの利用等による「電子縦覧の義務化」となり、いつ、どこからでも閲覧が可能となることから、アセス図書の縦覧は意見受け付けと合わせて例えば1ヶ月間とする。
(現行1.5ヶ月×2回⇒見直し後1ヶ月×2回 差▼1ヶ月)
- 2) 環境省の現地視察は、県環境影響評価審議会の現地調査、審査と合同で実施することで、対象事業実施区域の環境情勢を共有するとともに、現地対応頻度の低減を図る。(方法書、準備書)
- 3) 準備書での環境審査顧問会の開催順序(1回目:火力部会→現地調査→大気・水・自然の各分科会→2回目:火力部会 計6回)を、「現地調査(部会～現地視察～各分科会を実施)→火力部会 計2回」のみとし、現地調査による内容審議とその後の火力部会での取り纏めとし審査期間の短縮を図る。(現行3ヶ月→見直し後2ヶ月 差▼1ヶ月)
- 4) 準備書の環境大臣意見提出から経済産業大臣の勧告がなされるまで約0.5～1ヶ月間の期間を要しているため、あらかじめ環境大臣意見と経済産業大臣意見を摺り合せた上で、一本化することで短縮を図る。(現行0.5～1ヶ月⇒見直し後0ヶ月 差▼0.5～1ヶ月)

石炭火力建設に対する判断基準の明確化

[問題意識]

- 政府は火力全面入札制度を指向 (H24年9月18日発表 新しい火力電源入札の運用に係る指針)
- 当社はインフラ活用・コスト優位性の観点から石炭IPPを指向
- 近年の石炭火力立地計画において、CO₂がネックとなり計画断念が発生
- IPP落札後の計画断念・遅延の場合、違約金発生のあることから、CO₂制約がある場合は入札が困難となる
- 同様に環境アセスにより発電方式の大幅な変更 (例えばIGCC化など) を余儀なくされた場合、経済性評価に大きく影響を受けることから、事業継続は困難となる

[改善提案]

- CO₂については個別計画でのアセスで問うのではなく、企業グループや業界としての自主行動計画での対応にゆだねていただきたい
- 石炭火力のCO₂に関する設備要件を明確化し、環境アセスでは、それが満たされているかどうかのみの判断、またはCO₂に関しては環境アセス項目から外していただきたい